

- ホール以外の施設としては、7～8割のホールで「ギャラリー」(101件、79.5%)、「会議室」(95件、74.8%)が併設されている。「レストラン・喫茶店」73件(49.6%)、「図書館」44件(34.6%)、「情報コーナー」42件(33.1%)などを設置するホールも多い。
- 「その他」には、練習室・リハーサル室(23件)、和室・茶室(18件)、展示室・展示スペース(9件)、調理室(7件)、視聴覚室・ハイビジョンコーナー(7件)をはじめ、創作室、学習室、保育室、温泉、運動施設、保健センターなどがあり、ホールが、地域のコミュニティ施設としてさまざまな機能や役割を担っていることがわかる。

(2) 建設事業費とその財源

① 建設事業費の内容

- アンケートに回答のあったホールの、用地取得費、設計・管理費、工事費等の事業費、ならびに維持・管理費等の平均値、最大・最小値は下表に示したとおりである。
- 総事業費が最大のホールはコンベンション施設の複合された県立の施設で、約700億円。費目別でも、この施設は「その他」を除くすべての項目で最大の事業費を要している。
- 「その他」に100億円以上の経費がかかっている例があるが、これは周辺公園や道路整備に要した費用である。
- また、「その他」の内容としては、事務費(16件)、移設に係る費用(移転補償費、既存建物除去費)(4件)、モニュメント・アートワーク(4件)、周辺整備費(3件)、駐車場(3件)等が複数回答のほか、パイプオルガン、音響・舞台設備代、事業税、水道引込み負担金、電波障害対策費などがあげられている。

Q4-3-①. ホールの建設に要した総事業費とその内訳、ならびに現在の施設の維持・管理費をご記入ください。

	平均	最大	最小
用地取得費	12億 578万円	163億9,730万円	0万円
設計・監理費	1億8,823万円	14億6,004万円	1,764万円
工事費等	60億4,218万円	511億4,827万円	8,480万円
備品購入費	2億2,170万円	15億 327万円	0万円
その他	3億5,055万円	110億2,000万円	0万円
総事業費①(上記の計)	76億1,656万円	705億4,896万円	3億 258万円
総事業費②(用地取得費を除く)	67億4,705万円	541億5,165万円	2億8,937万円
維持・管理費(98年度決算額)	1億5,039万円	8億 852万円	391万円

注) 平均値は、無回答および0円と記載されたものを除外して、実数の記入があったホールの数で算出した(したがってサンプル数は費目によって異なる)。
 設計・監理費、工事費、備品購入費の内訳がわからないものについては、一括して工事費等として集計し、平均値を求めた。
 用地取得費の有無が総事業費に大きく影響を与えるため、総事業費については、①:用地取得費を含んだ合計額、②:用地取得費を除いた合計額の2種類を集計した。
 維持・管理費は、光熱水費、清掃・警備費、設備メンテナンスなど、建物の維持管理にかかる費用で人件費は除く。

- これらの数字から、単位面積当たりの事業費を求めると、延床面積1㎡当たりの工事費は平均で56万2,300円で、施設規模が大きくなるほど、高くなる傾向がある。
- 今回の調査事例では、延床面積1㎡あたりの最大の工事費等は111万円で、100万円を超える施設はこの例を含めて3件、90～100万円は2件、80～90万円は2件あった。これらの事例は、大規模な複合施設、音楽専用ホール、能楽堂などである。
- 総事業費(用地取得費を除く)の延床1㎡あたりの平均は、約61万円である。
- また、延床1㎡あたりの建物の維持・管理費(運営の人件費は除く)は、平均1万5,100円で、単位面積当たりの維持・管理費も施設規模が大きくなるほど高くなる傾向にある。
- ただし、これらの数字は、施設の規模や内容、設備、仕上げ等によって大きな差があり、計画の際にはあくまでも参考値として参照する必要がある。

Q4-3-②. 延べ床単位面積当たりの事業費等

	平均	最大	最小
延床1㎡あたりの工事費等	56万2,300円	111万 900円	20万2,900円
延床1㎡あたりの総事業費 (用地取得費を除く)	60万9,600円	106万2,700円	30万 100円
延床1㎡あたりの維持・管理費	1万5,100円	6万2,400円	2,700円

注) 延床1㎡あたりの「総事業費」の最大値が、「工事費等」の最大値より小さくなっているのは、該当事例で総事業費が未記入となっているためである。
維持・管理費には人件費は含まれてない。

② 事業費の財源

- 事業費の財源について、自治体一般財源、国庫補助金、都道府県補助金、地方債、特別財源(特別積立基金等)、その他の別に、それぞれの占める割合を平均および最大、最小の別に整理すると、下表のようになっている。

Q4-4. ホールの建設事業費の財源のおよその割合をご記入ください。

(サンプル数110)

	平均	最大	最小
自治体一般財源	18.7%	100.0%	0.0%
国庫補助金	4.0%	88.0%	0.0%
都道府県補助金	1.7%	24.6%	0.0%
地方債	66.1%	100.0%	0.0%
特別財源(特別積立基金等)	7.0%	69.7%	0.0%
その他	2.8%	100.0%	0.0%

[自治体一般財源]

- ホールの建設事業費に占める自治体一般財源の割合は平均で18.7%となっている。「一般財源」の占める割合は、所在都市の人口規模が30万人以上のホールでは24.3%、都道府県立の場合は38.8%と、全平均(18.7%)と比べて高くなっている。

- ほとんどのホールでは建設事業費の一部に自治体の一般財源が充てられているが、9ホール(約8%)では一般財源が使われていない。逆に、自治体一般財源が100%のホールも3件あった。

[国庫補助金]

- 国庫補助金が財源割合として含まれているホールは16ホール、平均で4.0%である。ただしそれらのうち、5つのケースではその割合が50%を超えている。

[都道府県補助金]

- 都道府県補助金が財源として含まれているホールは51ホール、平均1.7%で、もっとも高いホールでも24.6%となっている。

[地方債]

- 地方債が財源として含まれているホールは100ホール、平均で66.1%と各ホールの建設財源のうち最も高い割合を占めている。人口規模が10万人以上および都道府県立施設の場合、「地方債」の割合は58.2%であるのに対し、10万人未満の都市では70.9%となっており、財政規模の小さい自治体ほど「地方債」への依存度が高くなっている。
- また、地方債が70%以上のホール数をみると、
100%:2ホール
90%以上~100%未満:9ホール
80%以上~90%未満:23ホール
70%以上~80%未満:30ホール
となっており、このことから地方債が大きな財源になっていることがわかる。

[特別財源(特別積立基金等)]

- 特別財源が財源として含まれているホールは39ホール、平均で7.0%、もっとも割合の高いケースでは69.7%となっている。

[その他]

- その他の財源が含まれているのは18ホール、財源の割合は平均で2.8%である。
- 具体的な財源の内容としては、寄付金(5件)が最も多く、住都公団負担金及び関公立替金、公共施設建設事業基金、都道府県貸付金などがあつた。また、土地信託方式によって財源を100%カバーしたホールも1件ある。

(3) 設計事務所の発注先と選定方法

① 設計事務所の発注先

- アンケートで具体的な設計事務所名の記入のあつた124件についてみると、複数のホールから設計を受注した設計事務所13件のうち10件は大手設計事務所であつた。
- また、5件以上のホールから発注を受けた設計事務所は5ヶ所でいずれも組織系の大手設計事務所であり、そのうちもっとも多いところでは10件のホールから設計を受